

土木学会平成27年度全国大会
研究討論会 研-14資料

土木界の新しい広報体制 —土木広報センターの役割—

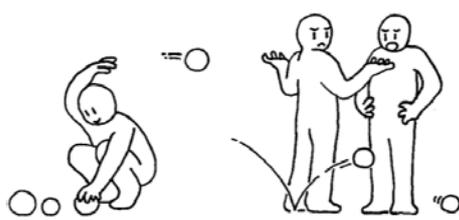
座長	依田照彦	早稲田大学
話題提供者	島谷幸宏	九州大学
	緒方英樹	全国建設研修センター
	大幢勝利	労働安全衛生総合研究所
	佐々木正	国土技術研究センター
	小松淳	日本工営

日時	平成27年9月18日(金) 16:20~18:20
場所	岡山大学津島キャンパス
教室	VI-3 (B21講義室)

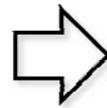
土木広報センター

土木広報アクションプランの目的

- 土木界から国民・利用者に「伝わる」ことを目指し、国民・利用者が何を求めているかが「伝わる」広報を考えることにより、「相互に利益をもたらす双方向のコミュニケーション」を実現し、ステークホルダーとの間に継続的な信頼関係を築く。



「伝える」
一方的な情報発信
ではなかったか？



「伝わる」
互いを認識した
双方性のある広報に！

土木広報アクションプランの目標

1. 東日本大震災の経験と教訓を継続的かつ効果的に国民に(次世代を含む)伝える。
2. 社会資本の果たしてきた役割と意味を、正確にかつわかりやすく国民に伝える。
3. 今後必要な社会資本整備について、真に必要な暮らしを支えるものとして国民に伝える。
4. 社会資本整備に係わる関係者の役割や活動を国民に伝える。

広報対象者の類型化と重点化

対象者との関係性	I. 重点対象者	II. 特定対象者	III. 一般対象者
A. 当事者	A-I 土木関係者	A-II 工学系高校生・ 大学生	A-III 土木マニア・ ファン・シニア
B. 中間	B-I 家族・主婦	B-II 幼児・小学生・ 中学生・高校生	B-III 一般市民・利用者
C. 第三者	C-I 報道関係者・ 識者・作家	C-II 地方報道関係者・ 利害関係者・住民	C-III 世論・輿論

(土木広報アクションプラン最終報告書、2013年7月)

2015年9月18日

研究討論会14「土木界の新しい広報体制—土木広報センターの役割—」

3

土木広報の現状

	土木広報の組織	活動内容
土木学会	学会誌編集委員会	土木学会誌の作成
	土木の日実行委員会	土木の日のイベント実施
	社会コミュニケーション委員会	土木a la mode／報道機関懇談会／ パンフレット／Facebook・Web等
	土木広報アクションプラン小 委員会	ファストスタートプラン(33の施策のう ち優先的に取り組む10の施策)
	土木学会100周年事業	未来のT&Iコンテスト／市民普請大賞 ／土木コレクション／土木ツアー等
学会外部	支部	土木の日のイベント／どぼくカフェ等
	業界団体・企業	個別に広報活動を実施
	行政(国・地方自治体)	個別に広報活動を実施
	大学等	個別に広報活動を実施

(土木広報インフラ検討準備会資料から)

2015年9月18日

研究討論会14「土木界の新しい広報体制—土木広報センターの役割—」

4

土木広報の現状と課題

- 現状
 - 土木広報全般の先導役を担う組織が明確になっていない
 - 各組織がそれぞれの目的で個別に広報活動を展開しており、土木広報全般の戦略的取り組みとして不十分
 - 各組織が有する広報ノウハウや情報の集約・活用が不十分
 - 各組織が情報面や活動面で十分な連携が図られていない
- 課題
 - 土木広報全般の主導的組織の設置
 - 土木広報全般の戦略案の立案と共有
 - 広報ノウハウ、情報の集約・活用
 - 広報活動の連携・推進

2015年9月18日

研究討論会14「土木界の新しい広報体制—土木広報センターの役割—」

5

土木広報センター設立の趣旨

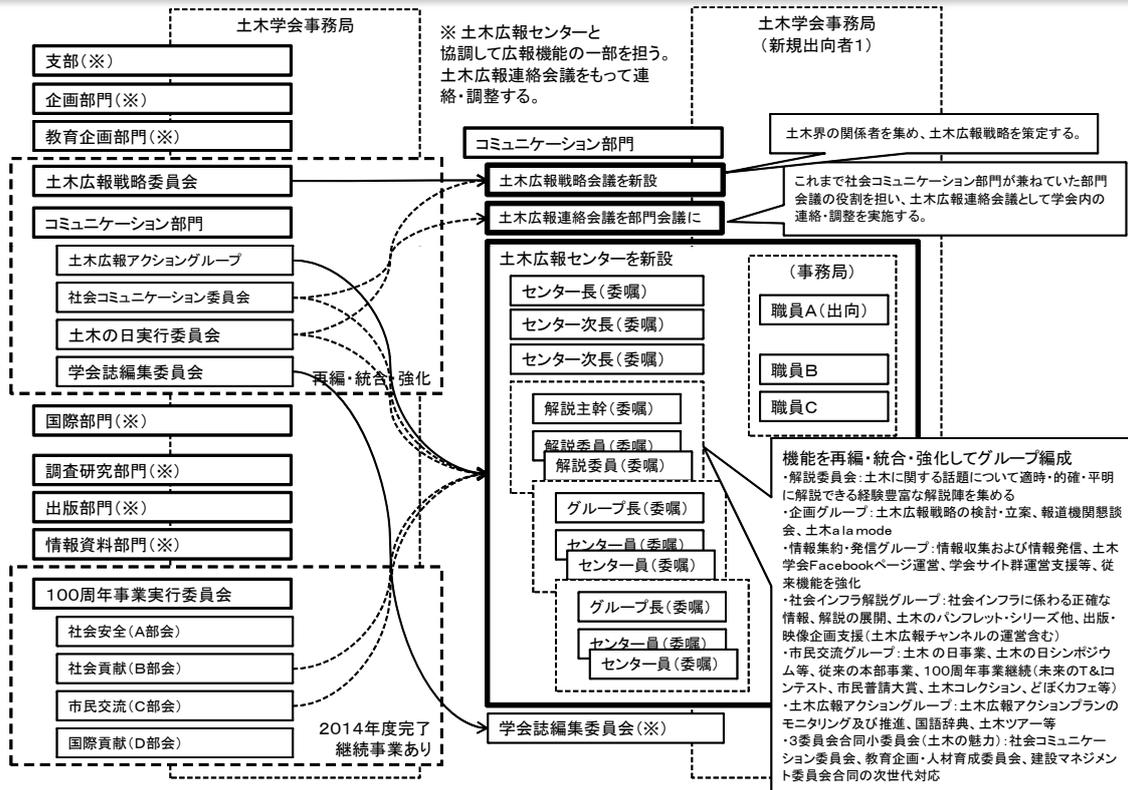
- 社会と土木の100年ビジョン—あらゆる境界をひらき、持続可能な社会の礎を築く—(土木界、土木学会、土木技術者が今から行動すべき事柄)
 - ①市民、メディアとのコミュニケーションの推進—不言実行から有言実行へ—
 - ②社会の技術リテラシー向上への貢献
- JSCE2015—あらゆる境界をひらき、市民生活の質向上を目指す—(土木学会の活動目標と行動計画)
 - 重点課題:価値ある情報発信と情報収集機能の構築と運用
 - 社会のインフラに対するニーズを的確に把握し、学会内の有機的結合で整理されたシーズや新たな検討成果に基づき情報発信をする仕組みの構築を行います。
- 土木広報インフラ(戦略と施策・組織体制・仕組み)の構築

2015年9月18日

研究討論会14「土木界の新しい広報体制—土木広報センターの役割—」

6

機能を再編・統合・強化してグループ編成



2015年9月18日

研究討論会14「土木界の新しい広報体制—土木広報センターの役割—」

7

平成27年度コミュニケーション部門

- 土木広報戦略会議
 - 土木広報戦略を一元化する産官学の新協力体制
 - 今年度は円滑な移行のために土木の日実行委員会を存続
- 土木広報連絡会議
 - コミュニケーション部門の部門会議の役割を強化
 - 土木学会内各組織、各支部の広報活動連携を強化
- 土木広報センター: 依田照彦(早稲田大学)
 - 企画グループ: 大嶋勝利(労働安全衛生総合研究所)
 - 情報集約・発信グループ: 小松淳(日本工営)
 - 社会インフラ解説グループ: 緒方英樹(全国建設研修センター)
 - 市民交流グループ: 島谷幸宏(九州大学)
 - 土木広報アクショングループ: 佐々木正(国土技術研究センター)
 - (事務局)センター長補佐: 山本佳正、センター職員: 佐藤雅泰
- 学会誌編集委員会

2015年9月18日

研究討論会14「土木界の新しい広報体制—土木広報センターの役割—」

8

今後の活動予定

- 当面の課題
 - センター次長の決定(産:小松、官:五道、学:〇〇)
 - 組織細則の作成
 - 土木の日実行委員会(今年度存続)からの移行
 - 学会誌編集委員会へのリエゾン委員(土木広報特集担当)
 - 土木の魅力グループの編成
 - Facebookページ担当者増強
- 100周年事業の継続
 - 未来のT&Iコンテスト(仮称):1回/3年コンテスト実施
 - 市民普請大賞:8月22・23日全国交流会議2015(仮称)(三島)
 - 土木コレクション:北海道・東北・関東支部にて今年度実施予定
 - どぼくカフェ:支部にて実施、7月3日関東支部、7月16日関西支部
 - 土木ツアー:今年度検討中

2015年9月18日

研究討論会14「土木界の新しい広報体制—土木広報センターの役割—」

9

年間予定

- 土木広報戦略会議
 - 年2回:7月、1月
 - <幹事会>適宜
- 土木の日実行委員会
 - 年1回:8月
- 土木広報連絡会議[部門会議](TV会議を併用)
 - 年4回:7月、10月、1月、4月
 - <幹事会>適宜
- 解説委員会
 - 年1回:7月(キックオフのみ)
- 土木広報センター(TV会議を活用)
 - 年6回:7月、9月、11月、1月、3月、5月
 - <事務局>月1~2回
 - <グループ>適宜

2015年9月18日

研究討論会14「土木界の新しい広報体制—土木広報センターの役割—」

10

年間予定

- 主査理事・代表幹事が出席する会議
 - 理事会の職務執行状況報告:7月、11月、1月、5月
 - 事業計画・予算ヒアリング:12月
 - 拡大運営会議:1月
- 記者発表、行事等
 - 記者発表:6月15日以降に報道機関懇談会として
 - 全国大会研究討論会:9月18日(金)16:20~18:20
 - 土木の日シンポジウム・土木コレクション:11月18日前後
- 学会誌、Webサイト、ニューズレター等
 - 学会誌記事:1回
 - Webサイト:適宜
 - ニューズレター:当初は隔月
 - メールマガジン:トピック、格言等

100周年事業の成功例に学ぶ

- 統一ロゴ、統一スローガン、
- 100周年事業Webサイト
- 支部との連携強化、支部部会によって深まった絆
- 土木界の一体感醸成
- 社会貢献、市民交流事業の展開
- 出版、新聞、放送、観光業界への展開
 - ドボジョ(清文社、イカロス出版、在京各局)
 - 土木チャンネル(建設三紙)
 - 土木コレクション(地方紙、地方放送局)
 - 土木ツアー(JTB、ユナイテッドツアーズ、在京各局)
- 土木コレクションのクリアファイル、図録販売、市民アンケート
- 未来のT&Iコンテスト、市民普請大賞の運営、映像記録
 - 日本建設業連合会、日本科学未来館との新たな関係

土木広報センターに期待されること

- 土木広報の一元的な窓口業務
 - マスコミ取材データベース
 - 各組織の行事情報の収集、公開
- インフラ解説
 - インフラ基本情報の収集・整理(国内外)
 - 解説委員会の運営
- 本部行事の記録(中継)、公開
- 土木広報マニュアルの整備
 - 著作権処理
 - プレスリリース
 - アンケート
- 土木学会誌との連携強化
- 国際センターとの連携強化